

Alexander NAGORNY (アレキサンダー・ナゴルニー) 氏スピーチ (日本語訳)

私たちの友人であるプロハーノフ教授のおかげで、本日のセミナーでのディスカッションで大変重要な問題を取り上げることができます。その一つはウクライナ情勢、そして同国の政治、経済その他の動向に関するロシア政府の方向性です。ここでは、ウクライナの政治情勢を先ほどプロハーノフ氏がお話しになった内容に結びつけて考えてみたいと思います。

奇妙に思えるかもしれませんが、1980年代の核の安定性は、米ソ間に核均衡があったがために、はるかに強固でした。ご存知のように、ゴルバチョフはまったく新しい政治路線を導入しました。具体的には米国に対して一方的な譲歩を行い、この政策を「新政治思考」と呼んだのです。

この新政治思考は1991年にクライマックスを迎えます。ソビエト連邦は解体し、15の独立国家に分裂しました。当然ながら、現在の情勢を分析するにあたっては、これがワルシャワ条約体制の解体から始まったゴルバチョフの政策のクライマックスであったという点を理解する必要があります。これが第一の局面です。第二の局面は、東欧からのロシア軍の撤退。そして第三に、ゴルバチョフは、社会主義国であった当時の東欧諸国が独自の道を行くことを、可能にしました。

その結果として、ソビエト・ロシアの勢力は4分の1ないしは5分の1にまで縮小したと思います。おそらく20世紀末の時点での軍事戦略情勢でいえば、米露のバランスは米国の方が3倍から4倍優位であったと考えられます。

さて、ここからが本題です。この軍事バランスは、ロシアの政治階級の中に新たな状況を生み出したのです。私の認識では1998年の時点ですでにエリツィン大統領が、核兵器を一方的に、かつ軍事衝突の第一段階としては用いない(先制不使用)という、ソ連時代からのロシアの軍事・核ドクトリンを初めて撤廃しました。

エリツィンは米国と非常に友好的で、できる限り米国の利益寄りの措置をとろうとしていたにもかかわらず、なぜこのようなことをしたのでしょうか。その理由は極めて単純です。ソ連の後を引き継いだロシアは、核兵器に手をかけることなしには、米国、北大西洋条約機構(NATO)加盟の西欧、そしてもちろん太平洋沿岸での影響力のバランスを保つことができなかつたのです。

むろん、このことは核戦力・核兵器の使用へのシフトを示しています。ウクライナ情勢は米国の圧倒的優位を再び浮き彫りにし、当然ながら米国がウクライナの政治情勢を掌握

しました。プーチン大統領は、最後の最後まで何も使わないと主張しているように私には見えます。

プーチンの政治的直感を分析すれば、見事な戦術を持ってはいるが、戦略的連携において動こうとはしていないことがわかるはずです。クリミアに関するプーチンの決定は、ウクライナにおける米国の一方的優位の直接的な結果でした。ここで、ロシア国営テレビの第2チャンネルで放送された特集番組をご紹介します。この番組でプーチンは、クレムリンが2月24～25日頃にクリミア併合を決めたとき、それと並行して軍部とともに、NATO勢力がウクライナ情勢に介入してきた場合に、対抗して核兵器を使用する可能性を、エリツィンによる核兵器使用の見直しに関する決定以後初めて検討したと語っています。

このように、米露間のバランスは以前の方が世界全体にとってはるかに安定していました。現状では、ロシアの影響力と勢力は米国と比べて弱まってきています。まさに方程式のように、米国が強くなればなるほど、ロシアは米国に対抗するための新たな核兵器を開発し、米国がロシアに対してその兵器を使用すればロシアは直ちに報復使用するという動機が増すのです。

ここではできるだけ率直に話すように努めていますが、どの国にとっても、最優先かつ最重要な立場、衝動、動機となるのは、経済ではなく安全保障であることは絶対的に明らかなのです。ロシアに対する米国の圧力が弱まるほど、欧州や太平洋地域における国際情勢へのロシアのアプローチはより好意的になり、核戦力が再び使用されるおそれが減ると考えられるのは、これが理由なのです。ご清聴ありがとうございました。